

平成29年度

船橋市地方卸売市場事業会計
予算に関する説明書

議案第9号

平成29年度船橋市地方卸売市場事業会計予算に関する説明書

平成29年度船橋市地方卸売市場事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市場事業収益			849,000	
	1 営業収益		589,354	
		1 売上高割使用料	65,765	
				水産物売上高割使用料 33,624
				青果物売上高割使用料 32,141
		2 施設使用料	378,905	
				卸売業者売場使用料 17,125
				仲卸業者売場使用料 58,230
				関連事業者売場使用料 18,748
				買荷保管所使用料 57,532
				業者事務所使用料 72,327
				金融機関店舗使用料 2,106
				倉庫使用料 24,624
				冷蔵庫使用料 75,241
				土地使用料 19,034
				加工所使用料 33,861
				その他使用料 77
		3 雑収益	144,684	
				電気料 130,370
				水道料 4,447
				下水道使用料 400
				ガス料 75
				電話料 3,033
				清掃料 6,359

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 営業外収益		259,546	
		1 受取利息及び 配 当 金	500	預 金 利 息
		2 補 助 金	237,000	他会計補助金
		3 長期前受金戻入	21,967	受贈財産評価額 7,451
				補 助 金 等 14,516
		4 雑 収 入	79	その他雑収益
	3 特 別 利 益		100	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	100	過年度損益修正益

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市場事業費用			849,000	
	1 営業費用		810,090	
		1 市場管理費	533,066	
				給 料 71,443
				手 当 44,170
				賞与引当金繰入額 10,699
				報 酬 6,607
				法定福利費 22,631
				法定福利費引当金繰入額 1,965
				報 償 費 315
				旅 費 475
				消 耗 品 費 5,045
				被 服 費 9
				燃 料 費 197
				食 糧 費 11
				印刷製本費 753
				光 熱 水 費 130,520
				修 繕 費 27,592
				通信運搬費 1,510
				手 数 料 756
				委 託 料 174,589
				保 険 料 725
				広 告 料 33
				賃 借 料 148
				研 修 費 49
				負担金及び補助金 31,559
				貸倒引当金繰入額 1,240
				雑 費 25

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 減 価 償 却 費	197,209	有形固定資産減価償却費 196,169 無形固定資産減価償却費 1,040
		3 資 産 減 耗 費	79,815	固定資産除却費
	2 営 業 外 費 用		33,810	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	33,187	企業債利息 33,087 一時借入金利息 100
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	623	消費税及び地方消費税
	3 特 別 損 失		100	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	100	過年度損益修正損
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	予 備 費

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			217,000	
	1 企 業 債		105,300	
		1 企 業 債	105,300	企 業 債
	2 出 資 金		108,000	
		1 他会計出資金	108,000	一般会計出資金
	3 補 助 金		3,700	
		1 国庫補助金	3,700	国庫補助金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			477,000	
	1 建設改良費		260,966	
		1 施設整備費	260,966	施設整備費
	2 企業債償還金		216,034	
		1 企業債償還金	216,034	企業債償還金

平成29年度船橋市地方卸売市場事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	0
減価償却費	196,672,663
貸倒引当金の増加額	18,342
長期前受金戻入額	△ 21,966,305
受取利息及び受取配当金	△ 500,000
支払利息	33,187,000
有形固定資産除却損	79,264,722
未収金の減少額	52,122,741
未払金の減少額	△ 101,029,148
引当金の増加額	1,357
小計	237,771,372
利息及び配当金の受取額	500,000
利息の支払額	△ 33,187,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	205,084,372

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 241,635,186
国庫補助金等による収入	3,700,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 237,935,186

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	105,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 216,033,488
一般会計からの出資による収入	108,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,733,488

資金増加額（又は減少額）	△ 35,584,302
資金期首残高	1,148,130,089
資金期末残高	1,112,545,787

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	15	15 (3)	6,607	71,443	54,869	132,919	24,596	157,515
	資本勘定 支弁職員	-	- (-)	-	-	-	-	-	-
	合 計	15	15 (3)	6,607	71,443	54,869	132,919	24,596	157,515
前 年 度	損益勘定 支弁職員	15	15 (3)	6,607	73,967	56,277	136,851	25,580	162,431
	資本勘定 支弁職員	-	- (-)	-	-	-	-	-	-
	合 計	15	15 (3)	6,607	73,967	56,277	136,851	25,580	162,431
比 較	損益勘定 支弁職員	-	- (-)	-	△ 2,524	△ 1,408	△ 3,932	△ 984	△ 4,916
	資本勘定 支弁職員	-	- (-)	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	- (-)	-	△ 2,524	△ 1,408	△ 3,932	△ 984	△ 4,916

※職員数の欄の()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしている。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当		
	本 年 度	2,958	2,641	48	3,996	26		
	前 年 度	3,366	2,590	48	4,368	26		
	比 較	△ 408	51	-	△ 372	-		
	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	
	本 年 度	3,550	60	19,137	12,451	9,354	648	
	前 年 度	3,550	60	19,607	12,014	9,706	942	
	比 較	-	-	△ 470	437	△ 352	△ 294	

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考
給 料	△ 2,524	給与改定に伴う 増 減 分	100			給料の改定率 0.25%
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	496			
		そ の 他 の 増 減 分	△ 3,120	その他の増減分	△ 3,120	
手 当	△ 1,408	制度改正に伴う 増 減 分	861	扶 養 手 当	186	配偶者 13,000円→10,000円 子 6,500円→8,000円
				勤 勉 手 当	675	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 2,269	改定分所要額	61	
				その他の増減分	△ 2,330	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

(単位：円)

区 分		一般職員
平成 29 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額	346,391
	平均給与月額	448,375
	平均年齢	44.2歳
平成 28 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額	338,270
	平均給与月額	440,388
	平均年齢	45.7歳

※再任用短時間勤務職員を除いている。

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	学 歴	一般職員
初 任 給	高 校 卒	150,500
	短 大 卒	164,700
	大 学 卒	184,800
一般会計の 制 度 (初 任 給)	高 校 卒	150,500
	短 大 卒	164,700
	大 学 卒	184,800

(3) 級別職員数

区 分		一 般 職 員	
		職員数 (人)	構成比 (%)
平成 29年 1月1日現在	9級	1 (-)	6.7 (-)
	8級	- (-)	- (-)
	7級	1 (-)	6.7 (-)
	6級	2 (-)	13.3 (-)
	5級	5 (-)	33.3 (-)
	4級	1 (3)	6.7 (100.0)
	3級	1 (-)	6.7 (-)
	2級	2 (-)	13.3 (-)
	1級	2 (-)	13.3 (-)
	計	15 (3)	100.0 (100.0)
平成 28年 1月1日現在	9級	1 (-)	6.7 (-)
	8級	- (-)	- (-)
	7級	1 (-)	6.7 (-)
	6級	2 (-)	13.3 (-)
	5級	5 (-)	33.3 (-)
	4級	1 (1)	6.7 (100.0)
	3級	1 (-)	6.7 (-)
	2級	3 (-)	19.9 (-)
	1級	1 (-)	6.7 (-)
	計	15 (1)	100.0 (100.0)

※()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしている。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般職員	場 長	-	課 長	課長補佐	主 査	副主査	主任主事	主 技 事 師	主 事

(4) 昇給

区 分			合 計	職 種
				一 般 職 員
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		15	15
	昇給に係る職員数(B) (人)		11	11
	号給数別内訳	4号給(人)	11	11
	比 率 (B) / (A) (%)		73.3	73.3
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		15	15
	昇給に係る職員数(B) (人)		11	11
	号給数別内訳	4号給(人)	11	11
	比 率 (B) / (A) (%)		73.3	73.3

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給 料 総 額 に対する比率	0.1 %
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (平成29年1月1日現在)	6.7 %
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り の 平 均 支 給 月 額	4,000 円
代表的な特殊勤務手当の名称	管理責任手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.30 (2.25)	有	
前 年 度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.20 (2.20)	有	
一般会計の制度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.30 (2.25)	有	

※()内は、再任用職員の標準的な支給率を記載している。

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
支 給 率 等	一般会計の制度と同じ					

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

平成29年度船橋市地方卸売市場事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		2,731,058,030	
ロ 建物	9,992,659,995		
減価償却累計額	<u>△6,453,946,455</u>	3,538,713,540	
ハ 構築物	1,023,378,628		
減価償却累計額	<u>△852,802,122</u>	170,576,506	
ニ 機械及び装置	1,226,214,995		
減価償却累計額	<u>△898,228,192</u>	327,986,803	
ホ 車両及び運搬具	2,266,729		
減価償却累計額	<u>△1,264,422</u>	1,002,307	
ヘ 工具	72,840		
減価償却累計額	<u>△69,198</u>	3,642	
ト 器具及び備品	19,481,250		
減価償却累計額	<u>△11,177,584</u>	8,303,666	
有形固定資産合計			6,777,644,494

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		946,000	
ロ ソフトウェア		<u>488,634</u>	
無形固定資産合計			<u>1,434,634</u>

固定資産合計

6,779,079,128

2 流動資産

(1) 現金預金

イ 預金	1,026,174,547		
ロ 特定預金	<u>86,371,240</u>		
現金預金合計			1,112,545,787

(2) 未収金

貸倒引当金	<u>△1,239,889</u>	32,833,787	
-------	-------------------	------------	--

(3) その他流動資産

イ 保管有価証券	<u>6,000,000</u>		
その他流動資産合計			<u>6,000,000</u>

流動資産合計

1,151,379,574

資産合計

7,930,458,702

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

- イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1, 208, 236, 087

企業債合計

1, 208, 236, 087

固定負債合計

1, 208, 236, 087

4 流動負債

(1) 企業債

- イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

220, 367, 491

企業債合計

220, 367, 491

(2) 未払金

17, 651, 868

(3) 引当金

- イ 賞与引当金

10, 699, 000

- ロ 法定福利費引当金

1, 965, 000

引当金合計

12, 664, 000

(4) その他流動負債

- イ 預り保証金

86, 371, 240

- ロ 預り有価証券

6, 000, 000

その他流動負債合計

92, 371, 240

流動負債合計

343, 054, 599

5 繰延収益

(1) 長期前受金

2, 075, 050, 576

収益化累計額

△ 1, 606, 221, 968

繰延収益合計

468, 828, 608

負債合計

2, 020, 119, 294

資 本 の 部

6 資本金

5, 849, 438, 579

7 剰余金

(1) 資本剰余金

- イ 補助金

29, 759, 226

資本剰余金合計

29, 759, 226

(2) 利益剰余金

- イ 減債積立金

6, 938, 969

- ロ 当年度未処分利益剰余金

24, 202, 634

利益剰余金合計

31, 141, 603

剰余金合計

60, 900, 829

資本合計

5, 910, 339, 408

負債資本合計

7, 930, 458, 702

平成28年度船橋市地方卸売市場事業予定損益計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:円)

1 営業収益

(1) 売上高割使用料	61,447,741	
(2) 施設使用料	342,309,863	
(3) 雑収益	<u>143,815,622</u>	547,573,226

2 営業費用

(1) 市場管理費	492,614,067	
(2) 減価償却費	213,032,598	
(3) 資産減耗費	<u>3,197,822</u>	<u>708,844,487</u>

営業損失 161,271,261

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	152,876	
(2) 補助金	167,000,000	
(3) 長期前受金戻入	27,871,982	
(4) 雑収入	<u>160,820</u>	195,185,678

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>30,262,012</u>	<u>30,262,012</u>	<u>164,923,666</u>
-------------------	-------------------	-------------------	--------------------

経常利益 3,652,405

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	4,299,677	
(2) その他特別利益	<u>0</u>	4,299,677

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	21,305		
(2) その他特別損失	991,808	1,013,113	3,286,564

当年度純利益 6,938,969

前年度繰越利益剰余金 5,633,449

その他未処分利益剰余金変動額 8,776,343

当年度未処分利益剰余金 21,348,761

平成28年度船橋市地方卸売市場事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		2,731,058,030	
ロ 建物	10,439,769,475		
減価償却累計額	<u>△6,803,131,289</u>	3,636,638,186	
ハ 構築物	994,228,628		
減価償却累計額	<u>△844,031,811</u>	150,196,817	
ニ 機械及び装置	1,160,335,365		
減価償却累計額	<u>△882,414,446</u>	277,920,919	
ホ 車両及び運搬具	2,266,729		
減価償却累計額	<u>△993,211</u>	1,273,518	
ヘ 工具	72,840		
減価償却累計額	<u>△69,198</u>	3,642	
ト 器具及び備品	19,481,250		
減価償却累計額	<u>△9,881,669</u>	9,599,581	
チ 建設仮勘定		<u>4,752,000</u>	
有形固定資産合計			6,811,442,693

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		946,000	
ロ ソフトウェア		<u>992,634</u>	
無形固定資産合計			<u>1,938,634</u>

固定資産合計

6,813,381,327

2 流動資産

(1) 現金預金

イ 預金		1,061,758,849	
ロ 特定預金		<u>86,371,240</u>	
現金預金合計			1,148,130,089

(2) 未収金

貸倒引当金	<u>△1,221,547</u>	84,974,870	
-------	-------------------	------------	--

(3) その他流動資産

イ 保管有価証券		<u>6,000,000</u>	
その他流動資産合計			<u>6,000,000</u>

流動資産合計

1,239,104,959

資産合計

8,052,486,286

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 1,323,303,578

企業債合計 1,323,303,578

固定負債合計 1,323,303,578

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 216,033,488

企業債合計 216,033,488

(2) 未払金

118,681,016

(3) 引当金

イ 賞与引当金 10,698,305

ロ 法定福利費引当金 1,964,338

引当金合計 12,662,643

(4) その他流動負債

イ 預り保証金 86,371,240

ロ 預り有価証券 6,000,000

その他流動負債合計 92,371,240

流動負債合計 439,748,387

5 繰延収益

(1) 長期前受金

2,071,350,576

収益化累計額

△1,584,255,663

繰延収益合計 487,094,913

負債合計 2,250,146,878

資 本 の 部

6 資本金

5,741,438,579

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 補助金 29,759,226

資本剰余金合計 29,759,226

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金 9,792,842

ロ 当年度未処分利益剰余金 21,348,761

利益剰余金合計 31,141,603

剰余金合計 60,900,829

資本合計 5,802,339,408

負債資本合計 8,052,486,286

財務諸表に対する注記

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法は定額法によっている。

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法は定額法によっている。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当については、退職時において一般会計が負担する取扱いとしているため、退職手当に係る引当金の計上はしていない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

平成29年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は714,301,789円である。